

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月13日
【四半期会計期間】	第40期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	ジャパンフーズ株式会社
【英訳名】	JAPAN FOODS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細井 富夫
【本店の所在の場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【最寄りの連絡場所】	千葉県長生郡長柄町皿木203番地1
【電話番号】	0475(35)2211
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 尾上 晋司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第1四半期累計期間	第40期 第1四半期累計期間	第39期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,932,287	5,528,181	24,862,891
経常利益 (千円)	632,281	1,053,890	60,356
四半期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	401,295	703,396	24,769
持分法を適用した場合の投資損 失( ) (千円)	84,930	61,786	302,050
資本金 (千円)	628,800	628,800	628,800
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	7,508,620	7,676,691	7,064,829
総資産額 (千円)	22,009,614	16,394,508	15,302,605
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	83.21	145.85	5.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	27.00
自己資本比率 (%)	34.12	46.82	46.17

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
 また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策などを背景に、企業収益及び雇用環境が改善に向かう等概ね堅調に推移いたしました。日経平均は堅調で百貨店販売も上向き傾向となっております。中国、東南アジアからの観光客の大幅増によりインバウンド消費は拡大したものの、円安による物価の上昇や消費増税後の節約志向などから、個人消費全般の持ち直しの動きは弱く、まだら模様で推移いたしました。海外の経済情勢は、米国経済が堅調な一方、中国経済の鈍化並びにギリシャ金融不安によるユーロ圏経済への悪影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

飲料業界におきましては、昨年の消費税増税後の落ち込みの反動により、業界全体の販売数量は、去年同期比3%増（飲料総研調べ）となりました。

このような状況下、当社におきましては、新ライン（炭酸・非炭酸兼用の無菌充填ライン2ライン）を中心に、飲料メーカーの多種多様なオーダーに応える製造体制を整え、積極的に受注活動を行った結果、当第1四半期累計期間における受託製造量は143,030キロリットル（前期比2.2%増）、14,057千ケース（前期比4.5%増）となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は5,528百万円（前期比38.1%減）、営業利益は1,054百万円（前期比65.5%増）、経常利益は1,053百万円（前期比66.7%増）、四半期純利益は703百万円（前期比75.3%増）となり、一部客先の取引形態変更に伴い売上高が減少したものの、営業利益、経常利益及び四半期純利益のいずれにおいても過去最高を記録いたしました。なお、売上高の減少につきましては、ほぼ当初見込み通りで推移しております。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、4,525百万円となり、前事業年度末に比べ1,300百万円増加いたしました。これは主に、繁忙期に入り売掛金等が増加したことによるものであります。

固定資産は、11,868百万円となり前事業年度末に比べ209百万円減少いたしました。これは主に、機械及び装置の減価償却によるものであります。

この結果、総資産は、16,394百万円となり、前事業年度末に比べ1,091百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、3,793百万円となり、前事業年度末に比べ593百万円増加いたしました。これは主に、未払金が増加したものの、繁忙期に入り買掛金が増加したことや短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債は、4,923百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、8,717百万円となり、前事業年度末に比べ480百万円増加いたしました。

##### (純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、7,676百万円となり、前事業年度末に比べ611百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における当社の研究開発費の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 6 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は、運転資金については金融機関からの短期的な借入により、また、設備資金については金融機関からの長期的な借入により調達することを基本としております。

( 7 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	5,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	5,100,000	5,100,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	5,100,000	-	628,800	-	272,400

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,821,900	48,219	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,100,000	-	-
総株主の議決権	-	48,219	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
ジャパンフーズ株式会社	千葉県長生郡長柄町皿木 203番地1	277,100	-	277,100	5.43
計	-	277,100	-	277,100	5.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	360,417	332,905
電子記録債権	596,612	1,375,429
売掛金	1,694,831	2,469,461
商品及び製品	29,296	21,996
原材料及び貯蔵品	180,207	136,826
その他	363,302	189,023
流動資産合計	3,224,668	4,525,642
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,763,949	7,764,204
減価償却累計額	4,610,106	4,674,726
建物(純額)	3,153,842	3,089,477
構築物	1,849,204	1,849,204
減価償却累計額	1,538,257	1,548,195
構築物(純額)	310,947	301,009
機械及び装置	25,690,821	25,890,193
減価償却累計額	19,715,936	19,993,681
機械及び装置(純額)	5,974,884	5,896,511
車両運搬具	48,601	48,601
減価償却累計額	40,833	41,643
車両運搬具(純額)	7,768	6,958
工具、器具及び備品	612,661	616,865
減価償却累計額	495,721	504,027
工具、器具及び備品(純額)	116,940	112,838
土地	440,755	440,755
リース資産	47,500	47,500
減価償却累計額	7,686	9,010
リース資産(純額)	39,813	38,489
建設仮勘定	47,678	12,886
有形固定資産合計	10,092,629	9,898,926
無形固定資産	149,290	144,255
投資その他の資産	1,836,017	1,825,684
固定資産合計	12,077,937	11,868,866
資産合計	15,302,605	16,394,508



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	705,166	1,112,021
短期借入金	150,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	440,252	433,252
リース債務	4,161	4,236
未払金	1,577,635	1,352,521
未払費用	28,732	31,058
未払法人税等	-	220,320
未払消費税等	186,089	149,371
預り金	14,878	45,637
賞与引当金	93,000	79,650
役員賞与引当金	-	15,600
その他	282	262
流動負債合計	3,200,198	3,793,932
固定負債		
長期借入金	4,935,387	4,833,324
リース債務	40,912	39,824
退職給付引当金	60,887	50,330
その他	389	405
固定負債合計	5,037,577	4,923,885
負債合計	8,237,776	8,717,817
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	628,800	628,800
資本剰余金	272,400	272,400
利益剰余金	6,307,425	6,928,832
自己株式	264,622	264,622
株主資本合計	6,944,002	7,565,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,094	111,559
繰延ヘッジ損益	266	277
評価・換算差額等合計	120,827	111,281
純資産合計	7,064,829	7,676,691
負債純資産合計	15,302,605	16,394,508

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,932,287	5,528,181
売上原価	7,747,649	3,923,340
売上総利益	1,184,637	1,604,841
販売費及び一般管理費	547,269	550,222
営業利益	637,368	1,054,618
営業外収益		
受取利息	4,951	-
受取配当金	288	343
保険解約返戻金	-	4,686
その他	7,618	2,405
営業外収益合計	12,858	7,435
営業外費用		
支払利息	9,701	5,774
その他	8,243	2,389
営業外費用合計	17,944	8,163
経常利益	632,281	1,053,890
特別損失		
固定資産売却損	1,141	-
固定資産除却損	2,902	-
特別損失合計	4,044	-
税引前四半期純利益	628,237	1,053,890
法人税、住民税及び事業税	205,500	369,500
法人税等調整額	21,441	19,006
法人税等合計	226,941	350,493
四半期純利益	401,295	703,396

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物(建物附属を除く)及びリース資産を除く有形固定資産の減価償却方法については、従来主として定率法を採用していましたが、当第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

国内飲料受託製造業においては一層の競争が予想されており、新生産技術の採用による競争力の強化が必要な状況となっており、新生産技術への対応投資は大型化する傾向にあることから、今後の設備投資に関わる基本方針を策定いたしました。

かかる状況を契機として、有形固定資産の使用実態を見直した結果、安定した設備の稼動が見込まれること、また、その資産価値は均等に減価していることと見込まれることから、使用可能期間にわたり、費用を均等に配分することが、経済的実態をより適切に反映すると判断し、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の減価償却費は96,885千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ96,885千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当第1四半期会計期間において、当社が保有する一部の有形固定資産について、設備投資に関わる基本方針に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第1四半期会計期間の減価償却費は21,791千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ21,791千円減少しております。

(四半期貸借対照表関係)  
 該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)  
 売上高の季節的変動  
 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 当社の売上高は、事業の性質上、上半期の受注数が下半期に比べ割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)  
 当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	487,332千円	370,002千円

(株主資本等関係)  
 前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月13日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)  
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	81,989	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	1,233,185	1,233,185
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,029,135	966,946

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額 (千円)	84,930	61,786

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の報告セグメントは、「飲料受託製造事業」のみであり、その他の事業セグメントは、開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円21銭	145円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	401,295	703,396
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	401,295	703,396
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,822	4,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月13日

ジャパンフーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 服部 将一  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福島 力  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンフーズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンフーズ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。